危機対応能力を高めるため、平 ある。本市としては、子どもの 校が主体的に取り組むところも 施しており、また、PTAや学

成17年3月に作成し、

全学校園

に向けて」を基に、子どもの発 に配付した「子どもの安全確保

取り入れるとともに、 保育も実施したい。 育の拠点園とし、さらには一時 育センター 等先行事例の実践を の融合を理念とし、 御南幼児教 障害児保

生活保護世帯への 自立支援体制を強化

に向け 定める標準数まで増やす考えは 自立支援施策の効果は。 生活保護世帯の自立支援 ケースワーカーを法に

> 16年度百十八件と成果が表れて の動向も踏まえ、引き続き増員 員を三人、ケースワーカーをこ 費削減効果は、推計約五千六百 いる。その結果、16年度の保護 度八十五件、15年度八十九件、 を活用した就労支援事業により に努めたい ハローワークOB 人増員したが、今後の生活保護 平成17年度に査察指導 14 年

就労開始に至った件数が、 七十万円に上る。

000000 o On

け、積極的に推進するよう働き みをカリキュラムの中に位置づ 達段階に応じた具体的な取り組

CAPプログラム

子どもが、いじめや虐待、 教育課程への導入を かけている。

する考えは、今後の予定は。 るに当たり、市民の意見を聴取 の整備が始まるが 構想を固め 問 東部地区図書館 (仮称)

て、教員の十年研修の講座で宝 る状況の中、意義あるものとし Pプログラムを、本市の教育課

る能力を身につけるためのCA 誘拐等の暴力から自分で身を守

東部地区図書館整備

平成17年度に概略設計

程に導入しては。

答 子どもの安全が脅かされ

う概略設計を基に、市民の意見 を聴取していく考えだ 民の視点に立って構想を固めた 分との一体的な整備など広く市 ものとするため、隣接の公園部 い。そのため、平成17年度に行 地域住民に親しまれる 概略設

新シルクロード展

、館者十万人を目指して

集客に向けた取り組み状況は ついて 新シルクロード展への Mサテライト局の活用は。 デジタルミュージアムに

開催に向け前 成17年10月の を目標に、平 ビニでの販売 売り券のコン 人の入館者数 大口購入 十万 1 CAPプログラム= 用 Child Assault Prevention (子ども への暴力防止)の略 で、 子どもが虐待

いじめ等から自分を

守ることを教えるプ

ログラム。単に暴力

から身を守る方法ではな 自分を大切にすると

いう権利意識を育て、 人にも子どもの人権を尊 重するよう啓発し、 のない社会をつくること を目的としている。

知・宣伝活動を積極的に行いた 者の提案を受けながら前向きに 回線を敷設しており、FM事業 後とも各種団体、企業等への周 者の開拓に取り組んでいる。 五階のカフェに中継可能な 今

建設工事等の順序で進める予定

用地買い戻し、 計を行った後、

建物

埋蔵文化財調査 実施設計、

拠点プール方式導入で 子どもの水泳指導充実

や議員の活動の基準がつくら 合わせた事項に基づき、会派

の指導力の向上に効果が上がる の導入で、子どもの泳力と教員 教員と指導員との複数指導体制 泳指導が充実されるとともに、 することで使用期間が延び、水 方式等を促進したい。今回の拠 れず、可能な場合は拠点プール 検討し、一校一プールにとらわ 際は、 有効利用が可能となる。また、 点プールは、屋内温水プールに 般利用も視野に入れた施設の 費用対効果等を総合的に 新たに改築や新築をする

地域に親しまれる学びの場に (東部地区図書館建設予定地)

「シリーズ・おどくびないなり

協議したい。

見調整を図る場として設置さ

れます。 ここで決定又は申し

運営全般について協議し、

議会を円滑に運営するため、

議会運営委員会では

式を導入する目的は。 ル制を見直し、拠点プール方 本市小中学校の一校ープ

います。

委員会では

会期や議事日

など、強い調整機能を有して れたり、規制することになる

扱い、特殊な請願・陳情の取

程等の決定、意見書等の取り

り扱い、発言時間・緊急質問

の取り扱いなどの議会の運営

に関する事項 議会の会議規

ものと考える。

する事項

い、議案、

陳情等を審査しま について調査を行

す。また、公聴会の開催や参

関する事項 議長の諮問に関 則、委員会に関する条例等に

比例案分しています。 期を二年とし、定数は九人で、 その構成は各会派の議員数に 常任委員会と同様です。 や継続審査ができる点などは 考人から意見聴取ができる点 また、常任委員と同様に任

いても委員長の許可を得て傍 聴が可能となり、これで原則 月から、議会運営委員会につ なりました。 としてすべての傍聴が可能と なお、本市では平成7年6